

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	第二種免許制度の在り方に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 早川 智之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法第96条第5項			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成28年、平成29年)					
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	規制改革実施計画(平成29年6月9日閣議決定)を踏まえ、大型第二種免許等の受験資格のうち経験年数要件を特例的に短縮することの適否等について、調査研究を実施し検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機械工学及び交通心理学に知見のある有識者、教習所関係者等から構成される調査研究委員会を設置し、大型第二種免許等の旅客自動車教習所における教習指導員等に対するアンケート、大型旅客自動車教習所における教習内容を高度化し、新たな教習カリキュラムに基づく実験教習及び自動車メーカー等からのヒアリング等を実施し、各調査結果や平成29年度における調査研究の結果等を踏まえ、大型第二種免許等の経験年数要件の在り方等について総合的に検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	19	36			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	19	36			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
警察装備費		19	36	来年度は、第二種免許制度の在り方のみならず、職業運転者に必要な運転免許制度の在り方について幅広く検討を行うことを予定しているため。						
計		19	36							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	大型第二種免許等の経験年数要件の在り方等に関する検討報告書を作成。	既存の特例制度を踏まえつつ、経験年数要件を特例的に短縮するために必要な教習の在り方等に関する検証実験、調査報告。	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	大型第二種免許等の経験年数要件の在り方等に関する検討を行い、報告書を作成。	活動実績	式	-	-	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	事業に要した経費/事業数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	19			
		計算式	事業費/事業数		-	-	-	19百万円/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保									
	施策	2 運転者対策の推進									
	測定指標	定量的指標				実績値	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		定性的指標					目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		-				-	-	-	-	-	-
		-				-	施策の進捗状況(実績)				
		-				-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本調査研究により、後の道路交通法改正に向けた第二種免許の年齢要件、経験年数要件の在り方に関する提言をまとめることで、上記施策である道路交通環境の整備を図る。										
	改革項目	分野:	-								
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)				成果実績	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-					目標値	-	-	-	-	
	-				達成度	%	-	-	-	-	
	-				達成度	%	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				成果実績	計画開始年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-					目標値	-	-	-	-	
	-				達成度	%	-	-	-	-	
	-				達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき実施するため、社会的ニーズが高い
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業所管官庁が主導するため、国で予算措置をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	免許の受験資格の見直しの適否を中心に幅広い観点から検討する必要があり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により複数業者による競争を行い、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	年齢要件や経験年数等の緩和に向け幅広い観点から総合的に検討・見直しを行うことにより、旅客自動車運送事業の従事者確保に繋がっていくものである。	
	改善の方向性	本業務は、高齢運転者の事故防止を目的としており、今後も実施する必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
通現り状	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
通現り状	特になし。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成29年度	警察庁 (新30 - 0006)		
※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	(平成30年度)		
	<div style="border: 1px solid black; width: 300px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;"> <b>警察庁</b> 19百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 auto;">【一般競争契約(総合評価)】</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; margin: 0 auto; padding: 5px; text-align: center;"> <b>A : 社会システム(株)</b> 19百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">[ 調査委託 ]</div>		

